

参考資料

平成30年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
総 務 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区分	平成30年度	平成29年度	伸び率
予算総額	358,593,538千円	372,326,316千円	△3.7%
一般会計構成比	19.2%	20.0%	—

【公営競技事業特別会計】

予算総額	29,671,856千円	29,610,719千円	0.2%
------	--------------	--------------	------

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 主要施策

(1) 人財の活躍を支える分野

ア 私学教育の振興

P 1	一部新規 私学助成【学事課】	49,184,478
-----	----------------	------------

(2) 生活の安心を高める分野

ア 危機管理・防災体制の強化

P 6	県有施設の防災力の強化【管財課】	204,333
-----	------------------	---------

(3) 豊かな環境をつくる分野

ア 地球温暖化対策の推進

P 7	県有施設における地球温暖化対策の推進【管財課】	1,056,141
-----	-------------------------	-----------

(4) その他

P 8	一部新規 税収確保対策の強化【税務課、個人県民税対策課】	25,713
P 9	ファシリティマネジメントの推進【管財課】	2,661
P 10	新規 執務環境の改善【管財課】	95,469
P 11	新規 自動車税の車検用納付確認の自動化【税務課】	8,208
P 12	新規 問合せ対応業務へのAI導入【総務事務センター】	33,696

私学助成

担当 学事課 高等学校担当、幼稚園担当、専修各種学校担当
内線 (高等学校) 2558 (幼稚園) 2560 (専修) 2562

1 事業のポイント

- **私立学校運営費補助**
 - ・国標準費の増加を踏まえ生徒・園児一人当たり補助単価を増額
 - ・幼稚園における預かり保育推進事業の補助単価を増額
- **私立学校父母負担軽減事業補助**
 - ・高等学校… ・全国トップレベルの補助制度を引き続き実施
 - ・私立高校生や大学生等を3人以上抱える多子世帯について、年収約720万円未満世帯まで授業料補助を拡大【新規】
 - ・幼稚園… 家計急変世帯の保育料実質無償化を継続
 - ・小中学校等… 家計急変世帯及び年収約400万円未満世帯の授業料負担軽減を継続
- **私立学校振興資金融資貸付金利子補助**
 - ・幼稚園の耐震化を促進するため、より低利な特別融資枠を継続

2 事業内容

(1) 私立学校運営費補助 (予算額 36,068,768千円)

○ 主な学種の状況

学 種	補 助 総 額	前年比
小学校	513,759千円	2.0%減
中学校	2,363,223千円	0.2%減
高等学校	15,519,814千円	2.0%増
幼稚園	17,315,921千円	1.5%減
専修・各種学校	283,598千円	2.9%増

※ 幼稚園の子ども・子育て支援新制度移行分の影響額 △444,603千円を除いた場合、私立学校運営費補助全体で475,626千円の増となり、実質1.3%増

- **預かり保育推進事業の補助単価を増額**
預かり保育を実施する幼稚園に対する補助単価を増額

(2) 私立学校父母負担軽減事業補助（予算額 13,097,105千円）

○ 高等学校は全国トップレベルの補助を引き続き実施

・ 授業料への補助

年収約609万円未満世帯に対する補助（県内平均額37万8千円）を実施し、実質無償化を継続

新規県内私立高校（※）に通う生徒を含め私立高校生や大学生等を3人以上抱える多子世帯について、年収約720万円未満世帯まで授業料補助を拡大

※通信制高校、特別支援学校及び専修学校高等課程を含む

・ 施設費等納付金への補助

年収約500万円未満世帯に対する補助（県内平均額20万円）を実施し、実質無償化を継続

・ 入学金への補助

年収約609万円未満世帯に対し、入学金（10万円）の補助を継続

・ 奨学のための給付金

年収約250万円未満世帯の教科書代や学用品費等の学習費を軽減するために給付

第1子の支給単価を84,000円から89,000円に増額

○ 小中学校等は授業料軽減を実態調査と併せて継続

国の事業を活用し、年収約400万円未満世帯に対する授業料の補助（10万円）を継続するとともに、実態把握のための調査を実施（平成33年度まで）

○ 幼稚園は家計急変世帯の保育料の実質無償化を継続

市町村が交付する就園奨励費補助金と合わせ、保育料の県内平均額を補助

○ 専修学校は専門学校生の授業料の負担軽減を継続

国の事業を活用し、低所得者世帯の授業料負担軽減を実施

(3) 私立学校振興資金融資貸付金利子補助（予算額 18,605千円）

幼稚園の耐震化を促進するため、より低利な特別融資枠を継続

平成30年度 私立学校運営費補助

学 種		平成30年度		平成29年度		
		生徒一人当たりの 補助単価 (円)	補助総額 (千円)	補助総額 (千円)		
小 学 校	一般補助	247,700	513,759	524,236		
	前年度比較	0				
中 学 校	一般補助	253,931	2,363,223	2,368,251		
	前年度比較	0				
高等学校 (全日制課程)	一般補助	297,494	15,298,328	15,024,552		
	前年度比較	+4,114				
	特別補助 (教育相談体制の整備等)				215,220	184,480
	小計		15,513,548	15,209,032		
高等学校 (狭域通信制課程)	一般補助	70,394	6,266	5,908		
	前年度比較	+890				
幼稚園 (学校法人立)	一般補助	185,483	16,657,117	16,940,179		
	前年度比較	+2,435				
	特別補助(処遇改善)				89,088	90,720
	特別補助(預かり保育)				540,760	517,730
	小計		17,286,965	17,548,629		
幼稚園 (非学校法人立)	一般補助	50,786	22,880	24,630		
	前年度比較	+676				
	特別補助(処遇改善)				976	912
	特別補助(預かり保育)				5,100	8,950
	小計		28,956	34,492		
特別支援学校	(中学部)	1,487,355	22,311	20,577		
	前年度比較	+17,637				
	(高等部)	1,499,892			49,497	50,392
	前年度比較	+17,785				
専修学校 (高等課程)		79,510	34,031	35,431		
	前年度比較	+950				
専修・各種学校 (専門課程等)		24,310	249,567	240,152		
	前年度比較	+290				
補 助 金 計 (A)			36,068,123	36,037,100		
事 務 費 (B)			645	645		
総 合 計 (A+B)			36,068,768	36,037,745		

※ 幼稚園の子ども・子育て支援新制度移行分の影響額 △444, 603千円を除いた場合、私立学校運営費補助全体で475, 626千円の増となり、実質1. 3%増

平成30年度 私立学校父母負担軽減事業

	学 種	区分	補助区分	一人当たり 補助単価 (年額:円)	平成30年度	平成29年度	前年度比較
					補助額 (千円)	補助額 (千円)	補助額 (千円)
父 母 負 担 軽 減 事 業 補 助	幼稚園	保育料	家計急変	229,000	40,762	60,229	-19,467
	小学校	授業料	家計急変	200,000	8,200	10,000	-1,800
			年収約400万円未満	100,000			
	中学校	授業料	家計急変	200,000	66,600	52,300	+14,300
			年収約400万円未満	100,000			
	高等学校 (全日制課程)	授業料	家計急変・生活保護	全 額	9,292,561	8,931,007	+361,554
			年収約609万円未満	378,000			
			年収約720万円未満(多子)	118,800			
	※別紙 参照	施設費等 納付金	家計急変・生活保護	全 額	1,978,144	1,901,210	+76,934
			年収約500万円未満	200,000			
		入学金	家計急変・生活保護	100,000	613,700	588,600	+25,100
	高等学校 (通信制課程)	授業料	家計急変・生活保護	297,000	315,737	297,372	+18,365
			年収約500万円未満	200,000			
			年収約609万円未満 年収約720万円未満(多子)	118,800			
	特別支援学校	授業料	家計急変・生活保護	240,000	3,761	3,482	+279
			年収約609万円未満 年収約720万円未満(多子)	118,800			
	入学金	家計急変・生活保護	100,000	400	400	0	
専修学校 (高等課程)	授業料	家計急変・生活保護	297,000	129,443	135,852	-6,409	
		年収約500万円未満	200,000				
		年収約609万円未満 年収約720万円未満(多子)	118,800				
補 助 金 計 (A)					12,449,308	11,980,452	+468,856
事 務 費 (B)					72,280	70,394	+1,886
専門学校生の授業料等負担軽減補助 (C)					5,896	6,696	-800
父母負担軽減事業補助計(D) = (A) + (B) + (C)					12,527,484	12,057,542	+469,942
奨 学 の た め の 給 付 金	高等学校 (全日制課程)	学校納付 金以外 (教科書・学 用品費等)	生活保護	52,600	529,395	441,675	+87,720
			年収約250万円未満(第1子)	89,000			
			年収約250万円未満(第2子以降)	138,000			
	高等学校 (通信制課程)		生活保護	52,600	27,160	26,573	+587
			年収約250万円未満	38,100			
	専修学校 (高等課程)		生活保護	52,600	10,942	8,311	+2,631
			年収約250万円未満(第1子)	89,000			
			年収約250万円未満(第2子以降)	138,000			
給 付 金 計 (E)					567,497	476,559	+90,938
事 務 費 (F)					2,124	1,904	+220
奨学のための給付金計(G) = (E) + (F)					569,621	478,463	+91,158
総 合 計 (D) + (G)					13,097,105	12,536,005	+561,100

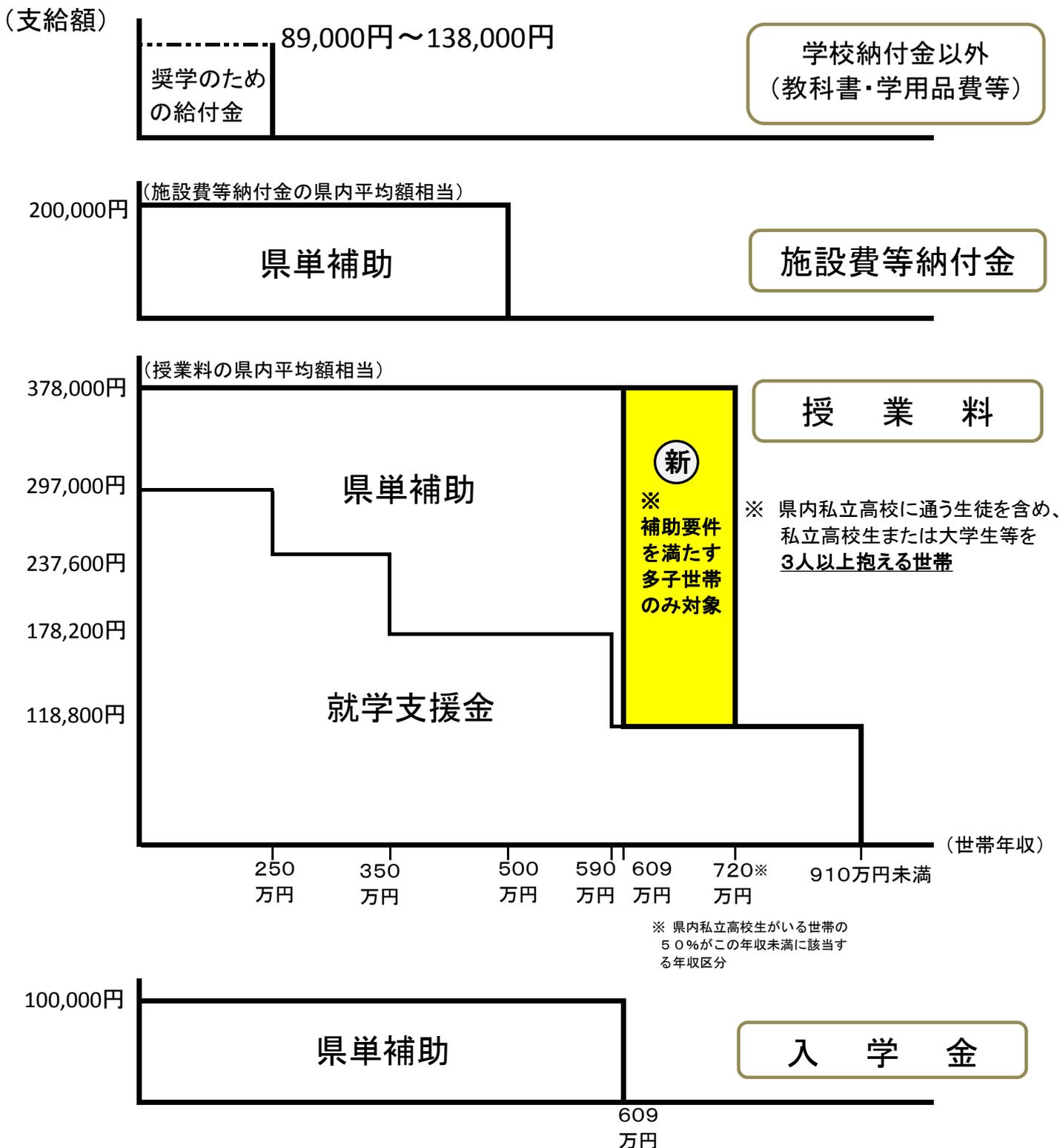
(注1) 奨学のための給付金事業の補助区分欄「第2子」は、扶養されている15歳以上(中学生を除く)23歳未満の兄弟姉妹がいる場合

平成30年度 全日制高校の父母負担軽減制度について

〈拡充部分〉

公私間格差を更に是正するため、授業料補助を拡充する。

① 一定期間に学費負担が集中する多子世帯に対する授業料補助を拡大する。



県有施設の防災力の強化

担当 管財課 設備担当
内線 2596

1 事業のポイント

- 首都直下地震などの大規模災害に備えて、災害対策の最前線となる県有施設の整備を行う。電気や水道などライフライン途絶時や大雨による浸水時にも業務継続の可能性を高める。

2 事業内容

(1) 県有施設防災力アップ事業費（予算額 204,333千円）

○ 電源信頼性向上

老朽化した受変電設備を改修して、電源確保の信頼性を向上する。

〔対象施設〕

東松山保健所

○ 電気室浸水対策

大雨による浸水時にも電気室が浸水しない対策を実施する。

〔対象施設〕

越谷県土整備事務所

保健所（朝霞、鴻巣、幸手、本庄）

○ 水槽類耐震化

受水槽・高架水槽の耐震性を向上させて生活用水を確保する。

〔対象施設〕

県土整備事務所（さいたま、飯能、東松山、本庄、熊谷、行田、越谷、杉戸）

保健所（川口、朝霞、草加、鴻巣、東松山、坂戸、狭山、加須、幸手、本庄、秩父）

県有施設における地球温暖化対策の推進

担当 管財課 設備担当
内線 2596

1 事業のポイント

- 県有施設の設備改修に際し、省エネルギー機器や再生可能エネルギーを利用した設備を導入し、環境負荷の低減及び維持管理費用を縮減する。

2 事業内容

(1) 県有施設エコオフィス化改修事業費（予算額 1,056,141千円）

○ エコオフィス化改修

老朽化した庁舎の設備改修に際して、高効率空調機器やLED照明を導入し、省コスト・省エネ・省CO₂を推進する。

[対象施設]

工事 県庁舎、春日部地方庁舎、熊谷高等技術専門校 ほか3施設

設計 東松山地方庁舎、東松山県土整備事務所 ほか4施設

○ エコトイレ改修

トイレ改修において節水器具やLED照明による省コスト・省エネ・省CO₂を推進する。

また、バリアフリー化、洋式化、床乾式化により利便性向上かつ衛生的なトイレとする。

[対象施設]

工事 第三庁舎西側、鴻巣保健所、飯能合同庁舎 ほか5施設

設計 中央高等技術専門校、中央児童相談所、春日部地方庁舎 ほか3施設

○ 再生可能エネルギー導入

太陽光発電設備を導入して、省コスト・省エネ・省CO₂を推進する。

[対象施設]

工事 春日部地方庁舎

税込確保対策の強化

担当	個人県民税対策課	企画指導担当	内線	2 6 4 6
	税務課	納税・管理担当	内線	7 5 9 7
	税務課	課税担当	内線	2 6 4 3

1 事業のポイント

- 更なる税込確保を進めるため、個人県民税及び自動車税・一般税の徴収対策を強化する。

2 事業内容

(1) 個人県民税対策の推進（予算額 11,094千円）

- **新規** 個人住民税重点市集中支援

県税事務所に県職員と市職員で構成されるプロジェクトチームを設置し、重点市（所沢市）の個人住民税の滞納整理を集中的に行うことにより短期間で納税率を改善させる。

- 県による直接徴収・OJTによる人財育成

地方税法第48条による直接徴収を実施するとともに、市町村や県税事務所から実務研修生を受け入れ、滞納整理を通じて徴収スキルの向上を図る。

(2) **新規** 税徴収のスピードアップ（予算額 9,369千円）

- クレジットカード納税の対象拡大

自動車税定期課税分の納期限内に限られているクレジットカード納税の対象範囲を、他税目（個人事業税及び不動産取得税）及び納期限経過後の滞納分に拡大することにより、納税しやすい環境を整備し、徴収のスピードアップを図る。

- ショートメッセージサービス（SMS）を利用した納税催告の実施

新たな催告手法として、携帯電話のショートメッセージサービスを利用した効果的な催告を実施する。

(3) **一部新規** 法人二税税込確保強化学業費（予算額 5,250千円）

地図データを活用し、県に登録のない法人（未届法人）への調査・課税を行う「未届法人ローラー作戦」を強化する。

ファシリティマネジメントの推進

担当 管財課 ファシリティマネジメント担当
内線 2582

1 事業のポイント

- 長期的かつ具体的な修繕計画である長期保全計画を施設ごとに作成し、施設の長寿命化と将来の財政負担の平準化を図る。

2 事業内容

(1) ファシリティマネジメント推進事業費（予算額 2,661千円）

知事部局の庁舎や公の施設について、長期的かつ具体的な修繕計画である長期保全計画を施設ごとに作成する。

この計画に基づき効率的な維持管理を行い、施設の長寿命化と将来の財政負担の平準化を図る。

[策定スケジュール]

平成27年度	本庁舎等、地方・合同庁舎
平成28年度	保健所、県土整備事務所等
平成29年度	高等技術専門校、農林振興センター等
平成30年度	職員住宅等

執務環境の改善

担当 管財課 営繕担当
内線 2595

1 事業のポイント

- 職員の事務効率の向上、優秀な人材の確保及び来庁者の利便性の向上のため、執務環境を改善し県民サービスの向上を図る。

2 事業内容

(1) 執務環境改善事業（予算額 95,469千円）

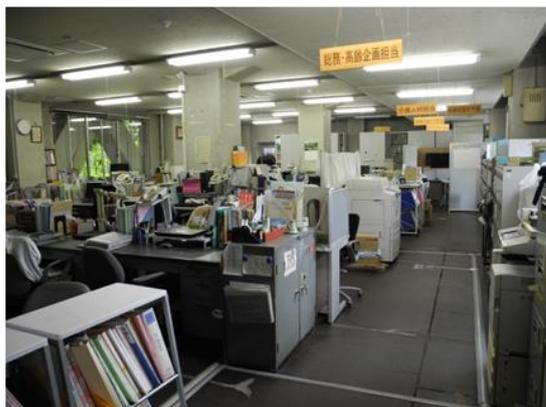
執務室内のレイアウトについて、事務効率や来庁者・障害者への配慮などの視点から見直しを行い、それに伴う効率性を確保できる机・椅子などの整備、壁の補修を実施する。

〔対象施設〕

本庁舎（1階、2階）

〔試験的な取組事例〕

【改善前】



【改善後】



自動車税の車検用納付確認の自動化

担当 税務課 税務システム担当
内線 7598

1 事業のポイント

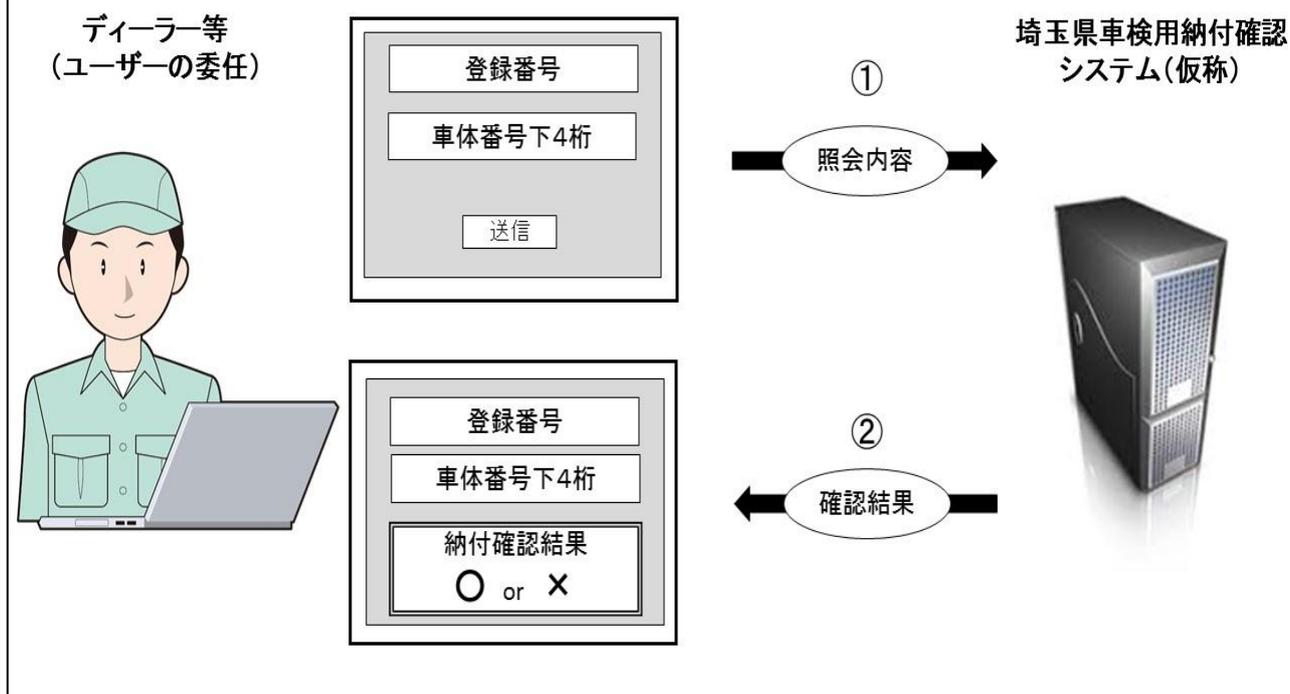
- 自動車税コールセンターの応答率の向上と業務の効率化を図るため、車検用納付確認の自動化を実施する。

2 事業内容

(1) 埼玉県車検用納付確認システム(仮称)の導入(予算額 8,208千円)

- 自動車税コールセンターの応答率の向上及び業務の効率化
自動車税コールセンターの応答の約50%を占める車検用納付確認を自動化することで、応答率の向上と業務の効率化を図る。
- ディーラーからの要望への対応
24時間365日車検用納付確認の対応が可能となることにより、ディーラーからの要望(時間外及び土・日対応)に応えることができる。

埼玉県車検用納付確認システム(仮称)のイメージ図



問合せ対応業務へのA I 導入

担当 総務事務センター 財務・旅費・文書管理システム担当
内線 2378

1 事業のポイント

- A I活用効果について実証するため、総務事務システム等の庁内向け問合せ対応業務にA Iを導入する。

2 事業内容

(1) A Iによる総務事務センター業務高度化事業費（予算額 33,696千円）

総務事務センターで運用している総務事務システム及び業務システム（文書・財務・旅費）のFAQ（よくある質問と回答）に、A Iを活用した「問合せ自動応答システム」を導入し、全庁的な業務の効率化を図る。

「問合せ自動応答システム」のイメージ

